

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第35期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 吉田正昭

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 常務執行役員最高財務責任者 安澤嘉丞

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 常務執行役員最高財務責任者 安澤嘉丞

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)			42,031,806	43,480,482	44,449,012
経常利益 (千円)			2,636,960	2,932,385	3,512,464
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)			1,446,345	1,532,978	1,969,652
包括利益 (千円)			1,457,388	1,550,963	1,967,095
純資産額 (千円)			6,617,308	7,720,594	9,269,913
総資産額 (千円)			29,099,847	30,665,320	33,548,447
1株当たり純資産額 (円)			443.50	517.45	621.28
1株当たり当期純利益金額 (円)			72.32	102.74	132.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			22.7	25.2	27.6
自己資本利益率 (%)			21.9	21.4	23.2
株価収益率 (倍)			17.39	12.13	13.56
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			3,907,396	3,720,384	4,369,236
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			2,131,272	3,110,826	3,826,321
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,790,123	257,221	532,386
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			659,382	1,023,428	1,026,389
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	( )	( )	1,038 (2,548)	1,058 (2,611)	1,101 (2,669)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 従業員数欄の(外書)は、有期社員及び臨時雇用者(月160時間換算)であります。  
4. 第33期より連結財務諸表を作成しているため、第32期以前については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(千円)	38,637,136	40,660,910	42,025,787	43,431,767	44,287,589
経常利益	(千円)	2,000,687	2,202,464	2,679,871	3,113,583	3,645,959
当期純利益	(千円)	1,020,670	1,020,903	1,489,256	1,718,379	1,760,792
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	2,210,380	2,210,380	2,210,380	2,210,380	2,210,380
発行済株式総数	(株)	21,379,000	21,379,000	21,379,000	21,379,000	21,379,000
純資産額	(千円)	10,176,456	10,983,976	6,678,584	7,950,265	9,295,267
総資産額	(千円)	27,042,156	28,552,947	29,145,565	30,881,593	33,541,786
1株当たり純資産額	(円)	476.01	513.78	447.61	532.84	622.98
1株当たり配当額	(円)	10.0	14.0	20.0	25.0	28.0
(1株当たり中間配当額)	(円)	( )	( )	( )	(10.0)	(13.0)
1株当たり当期純利益金額	(円)	47.74	47.75	74.47	115.17	118.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	37.6	38.5	22.9	25.7	27.7
自己資本利益率	(%)	10.5	9.6	16.9	23.5	20.4
株価収益率	(倍)	15.35	17.15	16.89	10.82	15.17
配当性向	(%)	20.9	29.3	26.9	21.7	23.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,482,563	3,505,763			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,801,794	2,031,420			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,672,509	1,626,396			
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	821,968	669,915			
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	926 (2,305)	1,012 (2,414)	1,038 (2,529)	1,058 (2,556)	1,090 (2,620)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第31期(平成25年3月期)及び第32期(平成26年3月期)は、関連会社を1社有しておりますが、利益基準及び剰余金基準からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数欄の(外書)は、有期社員及び臨時雇用者(月160時間換算)であります。

5. 第33期より連結財務諸表を作成しているため、第33期(平成27年3月期)以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和54年10月	大日本インキ化学工業(株)(現 D I C(株)、以下「D I C」)の企業内ベンチャー事業として、D I Cの子会社であるディックブルーフィング(株)内にスポーツ事業部を設け、閉鎖中のボーリング場内に8面のテニスコートを建設し、「ルネサンステニススクール幕張」をオープン。
昭和57年 8月	D I Cの100%出資により、(株)ディッククリエーション(現当社)を設立し、10月にディックブルーフィング(株)よりスポーツ事業を移管。
平成元年 7月	伊王島スポーツリゾート開発(株)を合併にて設立。 「ルネサンス 長崎伊王島」(第3セクターリゾート)オープン。(平成14年1月閉鎖)
平成 2年 4月	(株)ルネサンス棚倉を合併にて設立。 「ルネサンス棚倉」(第3セクターリゾート)オープン。
平成 3年 5月	三菱地所(株)と合併で(株)リーヴ・スポーツ設立。 「リーヴ・ルネサンス」の名称でスポーツクラブを展開。
平成 4年 3月	(株)ディッククリエーションを(株)ディックルネサンス(現当社)に社名変更。
平成 4年 5月	本社を東京都中央区日本橋から東京都墨田区両国に移転。
平成12年 4月	指導部門の業務委託企業である(株)ルネサンス企画の営業を譲り受け、組織統合。
平成12年12月	日本たばこ産業(株)の子会社(株)スポーツクラブトリムと合併。
平成15年 7月	(株)ディックルネサンスを(株)ルネサンスに商号変更。
平成15年12月	日本証券業協会へ株式を店頭公開。
平成16年 4月	帝人(株)よりトーアスポーツ(株)の全株式を譲り受け、100%子会社化。
平成16年 7月	トーアスポーツ(株)と合併。
平成16年12月	(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成17年 1月	(株)ジャスダック証券取引所への株式上場を廃止。
平成18年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
平成18年 6月	住友商事(株)及び(株)山陽レイスポーツの子会社、(株)玉島スポーツプラザの全株式を譲り受け、100%子会社化。
平成18年 9月	(株)玉島スポーツプラザと合併。
平成20年 8月	三菱地所(株)の子会社、(株)リーヴ・スポーツと合併。
平成25年 1月	ベトナム国においてBANG LINH ENTERTAINMENT AND SPORT JOINT STOCK COMPANYと合併でRENAISSANCE OLYMPIA CO.,LTD設立。
平成26年 6月	ベトナム国においてRENAISSANCE VIETNAM INC.設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社のRENAISSANCE VIETNAM INC.、関連会社のRENAISSANCE OLYMPIA CO.,LTD及びその他の関係会社のD I C株式会社に構成されており、当社はスポーツクラブの運営及びその関連事業を営んでおります。

また、その他の関係会社のD I C株式会社の100%子会社であるD I Cライフテック株式会社からサプリメント商品の仕入を行っております。

なお、当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであります。

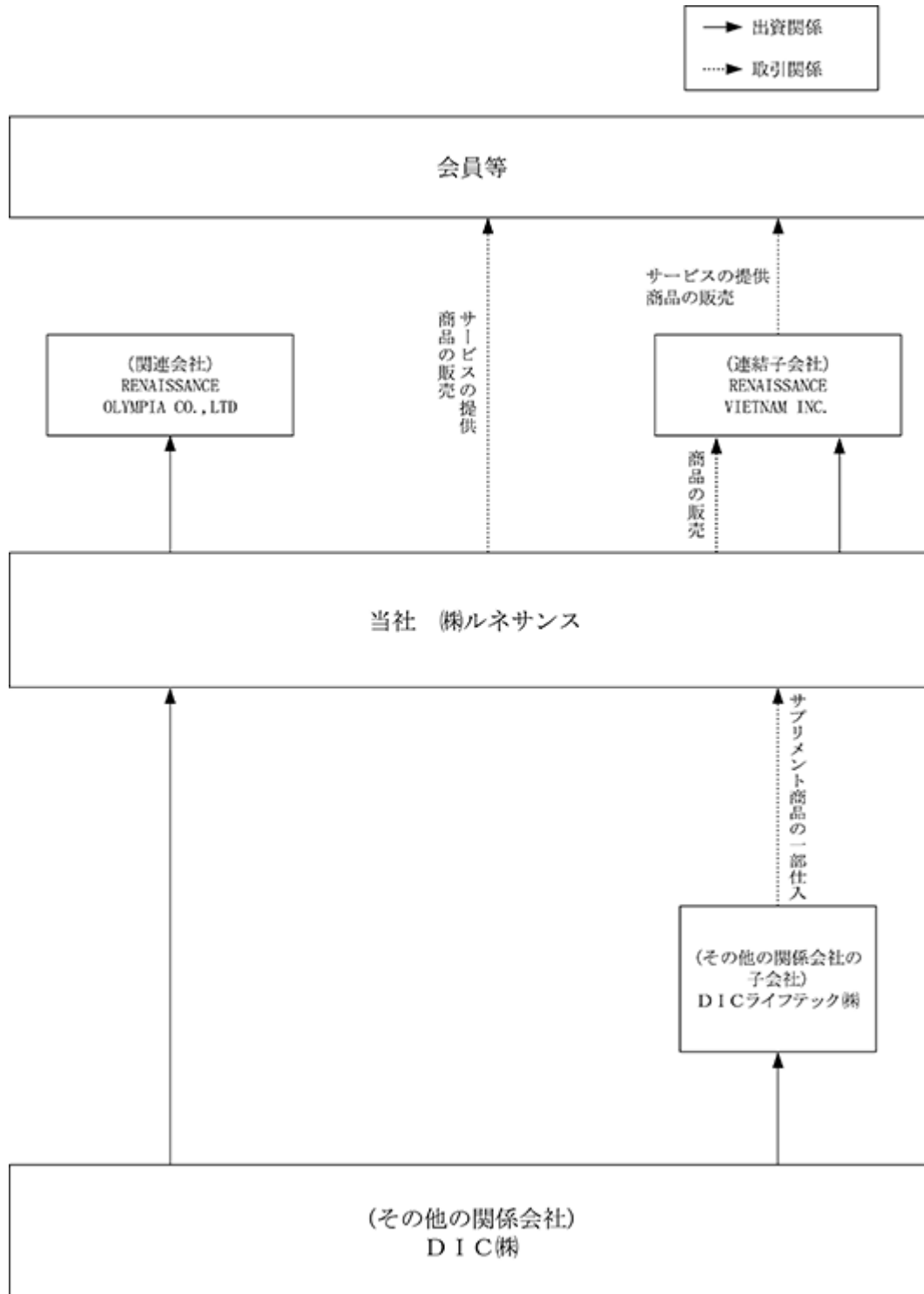
#### (スポーツクラブ運営事業)

当社グループは、フィットネスクラブ、スイミング・テニス・ゴルフスクール等のスポーツクラブ事業、自治体や企業等での健康づくり事業、介護リハビリ事業、他関連事業を主たる事業としており、平成29年3月31日現在で、日本国内では首都圏を中心に北は北海道、南は宮崎まで、直営94クラブ、業務受託29施設、小型業態12施設、リハビリ15施設の計150施設のスポーツクラブ及び関連施設を全国展開しております。また、海外ではベトナムに2クラブを展開しております。

フィットネスクラブにスイミングスクールやテニススクールを付帯した複合大型クラブ、フィットネスクラブにスイミングスクールを付帯した複合中型クラブ、フィットネスクラブのみの単体クラブ、テニススクールのみ単体スクール、その他それぞれにゴルフスクール、スカッシュスクール、サッカースクール、カルチャースクール等を付帯したクラブ、数種類の入浴設備を付帯した温浴充実型クラブ、また、ヨガやピラティスプログラムを中心としたスタジオ単体型施設や、マンツーマン指導を行うパーソナル型施設、レズミルズプログラムに特化したブティック型施設、介護認定者の自立支援に取り組むリハビリ施設等、多種多様な業態を展開しており、幅広いマーケットに対応することが可能となっております。

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) RENAISSANCE VIETNAM INC.	ベトナム国 ビンズオン省	3,974,520米ドル	スポーツクラブ事業 スイミングスクール事業	100.00	役員の兼任... 2名
(その他の関係会社) D I C(株)(注1)	東京都中央区	96,556,692千円	化学製品の製造	(25.07)	

(注) D I C(株)は有価証券報告書を提出しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
スポーツクラブ運営事業	1,101(2,669)
合計	1,101(2,669)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、有期社員及び臨時雇用者(月160時間換算)であります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,090(2,620)	36.2	10.3	5,471,953

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、有期社員及び臨時雇用者(月160時間換算)であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 当社の報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの従業員数の記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社は労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

連結子会社は労働組合を結成しており、平成29年3月31日現在の組合員数は54名であります。なお、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続く中で、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方、中国における経済成長の鈍化、英国EU離脱問題、米国大統領選挙後の状況等の国際情勢の変化をうけて為替や株価が大きく変動し、企業収益にも影響を及ぼすなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

フィットネス業界においては、国民一人ひとりの健康増進意識の高まりとともに、顧客ニーズに特化した多彩な小型業態の積極的な出店が続いております。一方、企業の従業員への健康増進の取り組みも強化されており、スポーツクラブへの入会を奨励する気運が高まっております。また、8月に開催された第31回オリンピック・パラリンピック競技大会（リオデジャネイロ）での日本人選手の活躍が後押しとなって、スクール会員数が継続して好調に推移いたしました。

当社グループは、「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します。」の企業理念のもと、大型複合スポーツクラブ運営を中心に事業を営んでまいりました。

昨今の急速に進む少子高齢化や顧客ニーズの多様化といった事業環境の変化を踏まえ、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、2015年度を初年度とする中期経営計画においては、「スポーツクラブ単一事業から健康をキーワードとした複合事業への転換を図る」ことを方針として掲げ、以下の～に重点的に取り組んでまいりました。

スポーツクラブ事業の収益性の強化  
新しい成長の柱を増やす  
持続的成長を可能とするヒトと組織づくり

#### スポーツクラブ事業の収益性の強化

スポーツクラブ事業における既存クラブ（新規出店や閉店等を除く、同一条件での比較が可能なクラブ）の在籍会員数は、フィットネス部門が前年同期比0.4%増、スクール部門が同4.2%増、合計で1.8%増となりました。また、全社の在籍会員数は、約399千名と前年同期比0.7%増となりました。

当社は、「気軽に！楽しく！効果的に！飽きずに続けられるグループエクササイズ」を会員の目的に合わせて豊富に用意しております。当連結会計年度の新プログラムについては、4月に総合格闘技の動作と躍動感のある音楽を組み合わせた「Group Fight」を、10月にトレーニングジム内に設置している多目的エリアにおいて、六角形の板状のツール(スライズ)を滑らせ、筋力強化や柔軟性の向上が期待できる「スライズトレーニング」と「スライズストレッチ」及び「ヨガストレッチ」と「トレーニングヨガ」をそれぞれ導入いたしました。

また、トレーニングジムにおいては、会員のトレーニングを効果的にサポートするため、来館している会員のトレーニング履歴をリアルタイムで確認できるタブレット端末を全クラブで導入いたしました。

スイミングスクールについては、競泳選手のトップ集団と位置づけている強化選手から、持田早智選手（ルネサンス幕張）と池江璃花子選手（ルネサンス亀戸）が、8月に開催された「第31回リオデジャネイロオリンピック競技大会」の水泳日本代表に選出されました。両選手が出場した4×200mフリーリレーで8位入賞したほか、池江選手が100mバタフライで5位入賞、4×100mフリーリレーで8位入賞と活躍いたしました。また、「リオデジャネイロパラリンピック競技大会」においては、ルネサンス亀戸がサポートしている瀬立モニカ選手が女子スプリント・カヤックシングル200mに出場し、8位入賞を果たしました。

今回の東京大会に向けては、持田選手と池江選手はもとより、次世代の競泳選手の育成に努めており、国内外の競技大会においても、当社所属の将来を担う選手達が好成績をおさめております。



テニススクールについては、ソニー株式会社が開発した使用者の打球を解析できるSmart Tennis Sensor（スマートテニスセンサー）をラケットに装着する「スマートテニスレッスン」を導入し、平成29年4月より、全国のテニススクールに順次展開しております。

当社は、会員の皆様の帰属意識やモチベーションの向上を目指し、全国規模でのスポーツイベントを開催しております。当連結会計年度においては、9月に水泳愛好者が参加された「第19回ルネサンスマスターズ水泳競技大会2016」、11月に「ルネサンスクラブ対抗ジュニア水泳競技大会」、2月に「ルネサンス3時間リレーマラソン2016&親子ペアラン」等を開催し、いずれも参加人数が千名を超え、好評を博しました。また、テニスにおいては、7月と9月に「ルネサンスカップ」を開催いたしました。

連結子会社のRENAISSANCE VIETNAM INC.では、1号店キャナリークラブ（ビンズオン省）がオープンより2周年、2号店ロンビエンクラブ（ハノイ市）が1周年を迎え、会員・家族、地域住民が参加するオープン記念イベントを開催しました。ロンビエンクラブでは、ベトナム初の日本式スイミングスクールをフルシーズンで展開し、水難事故が多発しているベトナム国の泳力向上に貢献しております。

なお、3月には、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）が主催する健康長寿広報展inハノイ（ハノイ市）に出展し、健康志向の高いベトナム人に対し、当社グループの特長を積極的にアピールすることで認知を高めることに成功いたしました。

#### 新しい成長の柱を増やす

当社は、「成長が期待される市場で、将来の収益の柱を事業として確立する」ことを目指し、新業態の開発、国・地方自治体や他業界との協業等、新しい成長の柱を増やす取り組みを推進しております。

新業態施設については、3月に全世界に先進的なプログラムを発信しているLes Mills International Ltd.の日本国内における販売代理店であるレズミルズジャパン合同会社とパートナーシップ契約を締結し、日本初となるバーチャルリアリティを駆使したサイクルエクササイズをメインとしたブティック型スタジオ「CYCLE & STUDIO R（アール）」を開業いたしました。

リハビリ運動に特化した介護型デイサービス「元氣ジム」については、急速に進む高齢化社会に対応するためフランチャイズビジネスをスタートし、9月にフランチャイズ第1号施設として元氣ジム仙台荒井（仙台市若林区）を開業いたしました。

また、ICTを活用した健康サービスとして、株式会社リンクアンドコミュニケーションと協業し、当社と法人契約している全国の企業や健康保険組合等を対象とした健康ソリューションサービス『カラダかわるNavi』を開始いたしました。また、ドゥミルネサンスでは、ドコモ・ヘルスケア株式会社のアプリ『カラダのキモチ』のコンセプトをもとに、女性の生理周期による体の変化に合わせたプログラム『カラダのキモチ ヨガ』を10月に開始いたしました。

さらに、「国民の健康寿命の延伸」の取り組みの一つとして、9月に東京で開催された『健康経営会議2016』及び11月に横浜で開催された『よこはま健康経営会議』を健康経営会議実行委員会事務局として支援いたしました。

施設の状況については、4月に元氣ジム上中里（横浜市磯子区）、8月にルネサンス広島東千田（広島市中区）、9月に元氣ジム仙台荒井（仙台市若林区）、11月にパニスタ大泉学園（東京都練馬区）、3月にCYCLE & STUDIO R Shibuya（東京都渋谷区）をオープンいたしました。一方、賃貸借契約の満了等に伴い、7月末にルネサンス広島（広島市南区）、9月末にルネサンス鶴間（神奈川県大和市）、2月末にドゥミルネサンス市ヶ谷（東京都新宿区）を閉店いたしました。また、業態転換に伴い、12月末にドゥミルネサンス渋谷（東京都渋谷区）を閉店いたしました。

また、既存クラブの改装及び設備更新は、13施設において実施し、施設環境の整備と魅力向上に努めております。さらに一部のクラブで競争力の向上を狙い、ホットヨガプログラムに対応するための設備投資を実施いたしました。

なお、4月に発生した熊本地震により、ルネサンス熊本（熊本市中央区）、ルネサンス熊本南（熊本市中央区）及びルネサンス大分（大分県大分市）の3クラブは、施設の一部が損壊するなどの被害を受けました。特に、熊本地域においては、ライフラインが止まり、強い余震も続きましたが、1日も早い復旧を目指し、取引先からの緊急支援等により施設損壊箇所の速やかな修繕を行い、一部のエリアを除き、約10日後には営業を再開し、その1ヶ月後には通常営業の体制を整えることができました。休業期間中には、避難を余儀なくされた住民の皆さまに対して、シャワーやお風呂を開放するなどし、地域貢献に取り組みました。また、ルネサンス熊本のテニスコートを一時避難施設として、従業員及び関係者に提供し、防災備品の備蓄をはじめ、災害時に対する日頃の準備を生かすことができました。

以上の結果、当連結会計年度末の国内施設数は、スポーツクラブ123施設（直営94クラブ、業務受託29施設）、小型業態施設12施設、リハビリ施設15施設の計150施設となりました。

#### 持続的成長を可能とするヒトと組織づくり

当社は、コーポレートガバナンスの基本方針の中で「企業の持続的な発展と成長を目指して、企業価値を向上させていくために、健全かつ効率的な経営を可能にする仕組みづくりを進めていくことが、最も重要な経営課題のひとつと位置づけており、透明度の高い迅速な業務執行に努め、その改善に継続的に取り組む。」ことを定義しております。

また、当社は、「お客様に健康で快適なライフスタイルを提案する」企業として、役員・従業員自身も心身ともに健康で、いきいきと働いていることが必要であると考えております。7月には「健康経営」を推進するため、健康経営推進委員会を発足させ、代表取締役社長執行役員である吉田正昭が最高健康責任者（CH0）として同委員会の委員長に就任し、「ルネサンス健康経営宣言」を制定いたしました。

具体的な取り組みとして、まず、前述の健康ソリューションサービス『カラダかわるNavi』に従業員が登録し、ICTを活用した健康管理に取り組んでおります。

「健康経営」は、特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

なお、当社は従来より、健康経営に関する取り組みに一定水準の評価を得ており、2月に経済産業省と日本健康会議が共同で優良な健康経営を実践している企業を選定する「健康経営優良法人2017」～ホワイト500～に認定されるとともに、3月には、株式会社日本政策投資銀行より「DBJ 健康経営（ヘルスマネジメント）格付」における最高ランク格付けを取得しております。

女性活躍推進を中心としたダイバーシティの各種施策については、従業員の仕事と育児の両立を支援するため、育児短時間勤務期間の延長や在宅勤務制度を導入いたしました。また、2月には、子育て中の女性社員が育児に関する情報交換等を行う場として「育児フォーラム」を開催し、活発な意見交換がなされました。

当社は、従業員が積極的に競技スポーツにも挑戦する環境を支援しており、8月に開催された「第67回日本実業団水泳競技大会」においては女子団体が優勝し、また、同じく8月に開催された「第55回全国実業団対抗テニス大会『ビジネスパル・テニス』」においても優勝することができました。スポーツ愛好者が多い当社においては、出場選手のみならず、応援する全従業員の「感動満足」の向上に寄与することができました。

また、スポーツクラブにおける“ベストプラクティス”とそれを生み出す“マインド”を共有し、接客水準のレベルアップを図り、当社に関わる多くの方を幸せにすることを目的とした『ベストスタッフコンテスト』を開催し、全国から選抜され、予選を勝ち抜いたスタッフが、12月の最終コンテストでベストスタッフとして表彰されました。

さらに、Great Place to Work® Institute Japanが世界共通の基準で行う従業員の意識調査「働きがいのある会社」ランキングの大規模部門（従業員1,000名以上）に5年連続でランクインいたしました。日常業務に誇りを持っていることと職場の高い連帯感が、当社の特徴となっております。

なお、当社は、ステークホルダーの皆様により当社の企業活動や事業・商品・サービス内容をわかりやすくお伝えし、理解を深めていただけるよう、コーポレートサイトのビジュアル、コンテンツや内容等、デザイン・構成を全面リニューアルし、9月に公開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は444億49百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益は36億82百万円（同15.6%増）、経常利益は35億12百万円（同19.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億69百万円（同28.5%増）となり、過去最高益を更新いたしました。

なお、当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの業績については記載しておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、10億26百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、43億69百万円（前連結会計年度比17.4%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益31億99百万円（同20.2%増）、減価償却費22億15百万円（同6.3%増）、法人税等の支払額12億5百万円（同7.8%増）によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、38億26百万円（前連結会計年度比23.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出35億77百万円（同13.2%増）によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、5億32百万円（前連結会計年度比107.0%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出22億95百万円（同9.5%減）、配当金の支払額4億17百万円（同6.5%減）、長期借入れによる収入20億円（同4.8%減）によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、会員制フィットネスクラブ及びスイミングスクール、テニススクール等のスポーツスクール運営事業、さらにスポーツクラブ施設の運営受託を主たる事業としているため、生産及び受注の内容は記載しておりません。なお、当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみですが、以下では、より詳細な区分に分類し開示を行っております。

### 区分別売上高

当連結会計年度における売上高を各区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	第35期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
フィットネス部門合計	23,173,929	+0.6
スイミングスクール	7,918,547	+6.2
テニススクール	3,841,993	0.1
その他のスクール	1,284,579	6.0
スクール部門合計	13,045,120	+3.0
プロショップ部門	1,114,443	6.7
その他の収入(注)2	5,185,367	+2.7
スポーツ施設売上高合計	42,518,861	+1.4
業務受託	927,194	+22.5
その他売上	1,002,957	+27.6
売上高合計	44,449,012	+2.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. スポーツクラブ施設に付帯する駐車場、プライベートロッカー等の収入であります。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社の企業理念である「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します」という言葉には、人々のエネルギー・情熱の源泉である「心身の健康」をお客様に提供することによって、お客様の「生きがい創造」のお手伝いをするとともに、その仕事を通して従業員の生きがいをも創造することを目指すという思いが込められております。

現在のわが国は、世界に類を見ないほど急速に少子高齢化が進んでおり、人口減少による経済の停滞や社会保障負担の増大等、直面する危機に対して、果敢に挑戦することが求められております。当社の事業は、様々な社会問題の解決に役立つ高い社会価値を有していると自負しております。当社は、健康ビジネスという事業そのものを通じて、企業の存続・成長に欠かすことのできない高い収益性（事業価値）と、社会問題の解決に役立ていくという広い社会性（社会価値）、そして全てのスタッフが仕事そのものに「生きがい」を感じ、自己を成長させていくという深い人間性（人間価値）の3つの価値を調和、実現させることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益力を示す指標として売上高営業利益率、経営の効率化を示す指標として自己資本当期純利益率を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

日本においては、少子化に伴う就業人口の減少、超高齢社会における社会保障費の増大等、人口動態の急激な変化に伴う社会不安が課題となっております。一方では、国民の健康意識の高まりや、スポーツ庁を中核にスポーツの強化やスポーツ・健康増進施設の積極的な推進等により、当社を取り巻く事業環境は、大きな成長の機会を迎えております。

当社は、この機会を新たなビジネスチャンスとして捉えており、当社の事業を通じて、「健康寿命の延伸」に向けたさまざまな社会的課題の解決に取り組むべく、「健康」をキーワードとした事業を有機的に展開してまいります。

スポーツクラブ事業については、地域特性に応じた個店マーケティングと施設環境の整備を基本戦略として、お客様に「感動」していただけるサービスを提供することで、収益基盤の強化を図るとともに、一人でも多くのお客様の健康づくりやスポーツ振興に貢献することを目指してまいります。

また、当社のスポーツクラブを地域全体の健康づくりに貢献するための拠点として活用し、国・地方自治体及び企業や健康保険組合等が推進する健康づくりの支援に全国規模で取り組んでまいります。

新業態施設については、年齢や性別、ライフスタイル、各種ニーズ特性を明確にし、限定したターゲットを対象とした魅力のある施設を展開し、新たな成長の柱となる事業の拡大に努めてまいります。

海外市場については、ベトナムでの事業基盤確立を最優先で進めるとともに、他のアジア地域における事業展開も継続して検討してまいります。

持続的に成長を可能とする組織を支える人材の確保及び育成については、従業員一人ひとりのワークライフマネジメントを可能とする施策として、女性やシニアの活躍推進策、育児や介護と仕事の両立支援策や勤務地限定の正社員制度など、多様で柔軟な働き方ができる環境づくりに積極的に取り組み、個人にとっての「生きがい」と「働きがい」が両立できる組織を目指します。そして、これらの働き方改革を通じて、生産性の向上に取り組んでまいります。

以上の他、引き続き、コーポレートガバナンスの更なる充実を図り、全てのステークホルダーの「生きがい創造」に貢献できるよう、持続的に企業価値向上に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況について

当業界は、人々の健康意識の高まりにより、中長期的には市場の拡大が予想されます。しかしながら、主として個人消費者を対象顧客としているため、個人消費が低迷するような経済局面においては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 出店戦略について

引き続き事業拡大に向けて、新規出店を行ってまいります。新規クラブ出店に際しては、敷金及び保証金、当社負担の工事等設備投資及び開業経費等、1クラブあたり概ね3億円以上の資金が必要となりますので、出店計画策定にあたっては、資金繰り面についても十分に考慮しております。

なお、新規出店に伴う開業経費はすべて発生した年度に計上しているため、計画以上に新規出店が増えた場合、当該年度の経費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規出店数が計画数に届かない場合、売上高の成長に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 新規クラブの収支計画について

新規クラブ出店にあたっては、オープン3年後の事業年度における売上高経常利益率10%以上、出店時の投資回収10年以内を一つの基準として、出店の可否判断を行っており、また新店の収支計画もその基準にそってあります。ただし、急激な経済状況の変化等により、新規クラブの業績が収支計画通りに進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 競合の出店及び既存クラブの会員数について

スポーツクラブの商圈は、時間や距離で限定される特性があります。したがって、既存クラブの商圈内に競合クラブが出店することにより限られた商圈内の顧客を分け合うため、会員数の減少要因となります。今後、競合の出店が激化すると既存クラブの会員数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) クラブ建物賃貸借契約について

###### クラブ開設の投資方針

当社直営クラブの開設にあたっては、原則として建物を賃借する方法により行っております。なお、賃貸借期間は、主に10年から20年の長期に亘る為、当社都合により賃貸借契約期間満了前に契約が終了した際には、賃貸人に対し何らかの保証を行う場合があります。（「平成29年3月末の状況」をご参照）

現在の当社都合による退店時の保証方針は、原則として、建物投資残価保証（投資金額 - 賃貸借期間による定額法償却累計額）となっております。しかし、優良物件については、競合他社との獲得競争のため、残契約期間の賃料保証を行わざるを得ないこともあります。

また、定期借地契約に基づき、リース会社を活用した賃貸借契約によるクラブ開設を行っているものもあります。

###### 平成29年3月末の状況

平成29年3月末において、当社直営クラブ94クラブのうち、賃貸借契約により営業しているクラブが92クラブあります。そのうち、残契約期間の賃料保証をしているクラブが10クラブ（保証額計：22億37百万円）、賃貸人の投資時の借入金の解約時残高保証をしているクラブが7クラブ（保証額計：17億44百万円）、賃貸人の解約時建物投資残価保証をしているクラブが13クラブ（保証額計：31億37百万円）、さらに、定期借地契約に基づく、リース会社との賃貸借契約（10年～20年程度）において、契約満了時に当社都合により賃貸借契約を更新しない場合には、損失負担金を支出する可能性があるクラブが15クラブ（損失負担金の最大額：101億89百万円）あります。

当社の都合により、賃貸借契約期間満了前に契約を終了した場合、これらの保証の実行又は損失負担金の支出により一定の損失が発生する可能性があります。なお、これらクラブの中には一部不採算のものもありますが、当該損失の発生を考慮して、当面不採算でも営業を継続せざるを得ない場合があります。

(6) 敷金及び保証金について

平成29年3月末現在、土地建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金の残高は、当連結会計年度末で83億3百万円あります。この資産は、賃貸人の財政状況が悪化し、返還不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において貸倒損失が発生する可能性があります。

(7) 金利上昇について

当社の当連結会計年度末の借入金残高は、長期、短期を合計して、92億80百万円となりました。新規出店や既存クラブの設備更新等の資金需要により、借入金残高が増加することも予想されます。その場合、金融市場に影響を与える経済環境の変化等により、市場金利が大幅に上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社では、情報漏洩を防止するための情報システムの構築、Eラーニング（パソコン等を活用した個人学習）等による従業員への教育活動の実施、情報セキュリティに関する社内規程やマニュアルの整備、及び内部統制監査室によるモニタリングを継続的に行っております。

しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用が発生した場合、ブランドイメージが低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害、感染症等の影響について

当社では、震災、落雷、台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染症への対応について、整備をしております。しかしながら、大規模な自然災害の発生や新型インフルエンザ等の感染症の大流行により長期にわたる営業休止を余儀なくされた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外事業について

当社グループの海外事業は、ベトナムにおいてスポーツクラブを展開しております。同国における政治・経済情勢等の影響により、クラブの営業が継続困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 為替変動について

当社グループは、海外展開していることから、大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1.重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産及び負債の報告数値並びに報告期間における収入及び支出の報告数値に与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、売掛債権、前受金、法人税等、退職給付費用、偶発事象等に関する見積り及び判断に対して、過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### 2.当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は444億49百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益は36億82百万円（同15.6%増）、経常利益は35億12百万円（同19.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億69百万円（同28.5%増）となりました。ルネサンス個別では、売上高は442億87百万円（前事業年度比2.0%増）、営業利益は37億92百万円（同13.7%増）、経常利益は36億45百万円（同17.1%増）、当期純利益は17億60百万円（同2.5%増）となりました。

### 3.経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの展開する会員制スポーツクラブ運営事業は、その会費収入に大きく依存しております。そのため、継続的かつ安定的な収益確保にあたっては、新規入会者の獲得はもとより、退会者の抑制が重要な要因となります。

また、そのほかの要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 4.資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### (1) 資金調達

当連結会計年度の事業活動にかかる資金需要については、短期的な運転資金は、主に銀行借入により調達し、長期的な設備資金は、自己資金、建物リース及び金融機関からの借入により調達しております。

#### (2) 資産及び負債純資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億83百万円増加し、335億48百万円となりました。これは主に新規出店に伴う建設仮勘定やリース資産が増加したことにより有形固定資産合計が26億23百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億33百万円増加し、242億78百万円となりました。これは主に短期借入金の増加により流動負債合計が8億36百万円増加したこと、リース債務の増加により固定負債合計が4億97百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億49百万円増加し、92億69百万円となりました。これは主に利益剰余金が15億51百万円増加したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産額は、621円28銭となりました。また、自己資本比率は、27.6%となりました。



(3) キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、43億69百万円（前連結会計年度比17.4%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益31億99百万円（同20.2%増）、減価償却費22億15百万円（同6.3%増）、法人税等の支払額12億5百万円（同7.8%増）によるものです。

投資活動に使用した資金は、38億26百万円（前連結会計年度比23.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出35億77百万円（同13.2%増）によるものです。

財務活動により使用した資金は、5億32百万円（前連結会計年度比107.0%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出22億95百万円（同9.5%減）、配当金の支払額4億17百万円（同6.5%減）、長期借入れによる収入20億円（同4.8%減）によるものです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、10億26百万円となりました。

なお、主要な財務指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期 (当連結会計年度)
自己資本比率 (%)			22.7	25.2	27.6
時価ベースの自己資本比率 (%)			64.5	60.6	79.6
債務償還年数 (年)			3.9	4.1	3.8
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)			10.0	11.0	13.2

(注) 当社グループは、平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期以前の数値については記載しておりません。

各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額（期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）） / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ	: (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期及び長期借入金並びにリース債務を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、50億71百万円となりました。これは主に国内の新規出店投資及び既存クラブ改修投資などによるものです。なお、設備投資の中には新規出店に伴い賃貸人に差し入れた敷金及び保証金1億11百万円が含まれます。

なお、当連結会計年度においては重要な設備の売却、撤去及び滅失に該当する事項はありません。

また、当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの設備投資等の概要については記載しておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

クラブ名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置	工具、器具 及び備品	土地		リース資産		合計
						面積 (m <sup>2</sup> )	金額			
札幌平岸クラブ (札幌市豊平区) 他北海道2クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	404,405	18,290	23,361	1,669.0	206,272		652,329	19 (69)
仙台南光台クラブ (仙台市泉区) 他宮城県2クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	264,095	12,027	23,798			742,044	1,041,966	20 (78)
山形クラブ (山形県山形市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	23,743	3,844	2,433				30,021	6 (27)
いわきクラブ (福島県いわき市) 他福島県1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	112,566	14,680	13,325				140,572	15 (39)
水戸クラブ (茨城県水戸市) 他茨城県1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	116,108	7,301	6,540				129,950	20 (51)
北朝霞クラブ (埼玉県朝霞市) 他埼玉県7クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	395,995	29,479	54,363				479,839	66 (168)
幕張クラブ (千葉県花見川区) 他千葉県9クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	1,398,862	94,706	75,929	4,562.0	899,772	1,599,404	4,068,675	75 (204)
曳舟クラブ (東京都墨田区) 他東京都18クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	1,338,264	78,114	186,148			1,385,618	2,988,146	163 (559)
港南中央クラブ (横浜市港南区) 他神奈川県7クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	405,032	41,937	68,866				515,835	79 (243)
長岡クラブ (新潟県長岡市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	8,880	581	885				10,347	12 (22)
松本クラブ (長野県松本市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	94,104	5,228	15,489				114,822	12 (27)
岐阜LCワールド クラブ (岐阜県本巣市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	26,640	1,330	8,771				36,742	9 (27)
トーア沼津クラブ (静岡県沼津市) 他静岡県1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	72,652	13,909	22,009				108,572	25 (74)
名古屋熱田クラブ (名古屋市熱田区) 他愛知県2クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	99,776	7,346	47,277				154,400	35 (79)
京都山科クラブ (京都市山科区)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	20,245	2,009	1,440				23,695	5 (20)
登美ヶ丘クラブ (奈良県奈良市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	13,415	2,861	5,584				21,861	13 (36)
久宝寺クラブ (大阪府八尾市) 他大阪府4クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	340,080	32,337	33,538	399.7	18,894	404,862	829,713	36 (131)
伊丹クラブ (兵庫県伊丹市) 他兵庫県2クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	60,980	7,304	20,091			477,080	565,456	18 (80)
玉島クラブ (岡山県倉敷市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	29,238	16,094	5,623				50,957	8 (22)
広島東千田クラブ (広島市中区) 他広島県5クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	621,532	29,417	100,320			2,369,708	3,120,978	56 (164)
徳山クラブ (山口県周南市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	19,871	18,021	10,313				48,206	8 (24)

クラブ名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置	工具、器具 及び備品	土地		リース資産		合計
						面積 (m <sup>2</sup> )	金額			
福岡香椎クラブ (福岡市東区) 他福岡県5クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	337,153	24,501	70,605				432,260	43 (119)
佐世保クラブ (長崎県佐世保市) 他長崎県1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	34,485	12,505	17,314				64,304	19 (46)
熊本クラブ (熊本市中央区) 他熊本県1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	77,032	9,445	12,997				99,474	13 (43)
大分クラブ (大分県大分市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	19,337	4,532	6,943				30,814	11 (24)
宮崎クラブ (宮崎県宮崎市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	99,857	19,433	6,035				125,326	8 (28)
本社 (東京都墨田区)		事務所	11,980	1,801	111,930				125,713	296 (216)
売却予定資産 (千葉県松戸市)		売却予定 資産	748			128.7	14,240		14,988	
合計			6,447,086	509,048	951,941	6,759.4	1,139,178	6,978,719	16,025,974	1,090 (2,620)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「建物及び構築物」は、建物、建物附属設備、構築物及び資産除去債務に関する除去費用の合計であります。また、上表には建設仮勘定は含まれておりません。  
3. 上記の表には、小型業態12施設及びリハビリ14施設の帳簿価額及び従業員数が含まれております。  
4. 従業員数は就業人数であり、有期社員及び臨時従業員は( )内に外書きしております。  
なお、本社従業員には業務受託等に係る従業員が含まれております。  
5. 上記のほか、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち賃貸借処理しているものは、下記のとおりであります。

クラブ名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	取得価額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
各クラブ	スポーツクラブ 運営事業	建物	10年～20年	9,280,963	4,409,245

6. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

設備の内容	主なリース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
クラブ土地及び 建物等	5年～10年	3,072,774	22,028,700	オペレーティング ・リース

(2) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	クラブ名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
RENAISSANCE VIETNAM INC.	イオンモールロンビエン クラブ (ベトナム国ハノイ市) 他1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備他	414,543	78,995	60,579		554,117	11 (49)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「建物及び構築物」は、建物及び建物附属設備の合計であります。  
3. 上表には建設仮勘定は含まれておりません。  
4. 従業員数は就業人数であり、有期社員は( )内に外書きしております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成29年3月31日現在において確定している主な投資計画は次のとおりであります。

会社名	クラブ名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	北千住クラブ (東京都足立区)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	977,485	827,113	自己資金 及び 銀行借入	平成26年 10月	平成29年 4月
	コクールルネサンス 名古屋JRゲートタワー クラブ (名古屋市中村区)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	457,170	394,781	自己資金 及び 銀行借入	平成26年 1月	平成29年 5月
	福岡大橋クラブ (福岡市南区)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	825,985	466,645	自己資金 及び 銀行借入	平成28年 8月	平成29年 8月

- (注) 1. 投資予定額には、敷金及び保証金を含んでおります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

平成29年3月31日現在において、重要な除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,379,000	21,379,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	21,379,000	21,379,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月1日(注)	1,419,000	21,379,000		2,210,380		2,146,804

(注) ㈱リーヴ・スポーツとの合併により、㈱リーヴ・スポーツの普通株式1株に対して、当社の普通株式330株を割当交付(合併比率1:330)したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	20	101	67	4	16,203	16,416	
所有株式数(単元)		15,474	2,089	54,137	8,044	9	134,020	213,773	1,700
所有株式数の割合(%)		7.23	0.97	25.32	3.76	0.00	62.69	100.00	

- (注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。  
2. 自己株式6,458,420株は、「個人その他」に64,584単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。  
3. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
D I C 株式会社	東京都板橋区坂下3丁目35-58	3,742	17.50
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	1,419	6.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	603	2.82
ルネサンス従業員持株会	東京都墨田区両国2丁目10-14 両国シティコア3階	553	2.58
斎藤 敏一	千葉県船橋市	350	1.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	200	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	196	0.91
斎藤フードアンドヘルス株式会社	東京都墨田区両国2丁目10-14	188	0.87
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	180	0.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	150	0.70
計		7,582	35.46

- (注) 1. 所有株式数千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。  
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、信託業務に係るものであります。  
4. 上記のほか当社所有の自己株式6,458千株(30.20%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,458,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,918,900	149,189	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,700		同上
発行済株式総数	21,379,000		
総株主の議決権		149,189	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ルネサンス	東京都墨田区両国2丁目 10-14	6,458,400		6,458,400	30.20
計		6,458,400		6,458,400	30.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	6,458,420		6,458,420	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けております。当社は、将来における安定的な企業成長と事業環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的にを行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、原則として中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会とする旨を定款に定めております。

なお、当期につきましては、平成29年5月11日に公表しましたとおり、期末配当として1株当たり15.0円を実施し、中間配当13.0円と合わせて、年間配当は1株当たり28.0円といたします。

また、内部留保資金につきましては、新規出店のための投資、既存クラブの改装及び設備更新投資等を行い事業の拡大を図ってまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月28日 取締役会決議	193,967	13.0
平成29年5月30日 取締役会決議	223,808	15.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	793	896	1,348	1,500	1,945
最低(円)	426	630	783	1,115	1,064

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,419	1,476	1,500	1,555	1,864	1,945
最低(円)	1,251	1,331	1,390	1,451	1,508	1,776

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 3 名 （ 役員のうち女性の比率27.3% ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	会長	斎藤 敏一	昭和19年6月18日生	昭和42年4月 大日本インキ化学工業(株)(現:DIC(株)) 入社 昭和61年6月 当社 取締役 平成2年6月 当社 常務取締役営業本部長 平成4年6月 当社 代表取締役社長 平成16年6月 当社 代表取締役社長執行役員 平成20年4月 当社 代表取締役会長執行役員 平成23年4月 当社 代表取締役会長(現任)	(注)3	3,500
代表取締役	社長執行役員 全社戦略担当 最高健康責任者 (CHO)	吉田 正昭	昭和31年7月13日生	昭和54年4月 (株)ピープル(現:(株)コナミスポーツクラブ) 入社 平成17年6月 当社 取締役執行役員営業副本部長 平成18年4月 当社 取締役常務執行役員営業副本部長 平成19年4月 当社 取締役常務執行役員営業本部長 平成21年6月 当社 取締役専務執行役員営業本部長 平成23年4月 当社 代表取締役社長執行役員 平成27年4月 当社 代表取締役社長執行役員全社戦略担当 平成28年6月 (一社)日本フィットネス産業協会会長 (現任) 平成28年7月 当社 代表取締役社長執行役員全社戦略担当 最高健康責任者(CHO)(現任)	(注)3	84
取締役	副社長執行役員 総務・法務担当 企業ブランド 価値向上担当	堀田 利子	昭和29年9月27日生	昭和50年4月 三井不動産(株) 入社 平成14年6月 当社 取締役営業サポート本部長 平成16年6月 当社 取締役常務執行役員営業本部長 平成17年6月 当社 取締役専務執行役員営業部門管掌 兼営業本部長 平成21年6月 当社 取締役専務執行役員総務人事本部長 平成24年7月 当社 取締役専務執行役員総務人事本部長 兼CSR推進担当 平成27年4月 当社 取締役専務執行役員総務・法務担当 企業ブランド価値向上担当 平成28年4月 当社 取締役副社長執行役員総務・法務担当 企業ブランド価値向上担当(現任)	(注)3	480
取締役	専務執行役員 スポーツクラブ 事業担当 事業支援担当	岡本 利治	昭和32年7月16日生	昭和55年4月 (株)福岡春日ローンテニスクラブ 入社 平成20年6月 当社 取締役執行役員営業副本部長 兼営業管理部長 平成23年4月 当社 取締役常務執行役員営業本部長 平成24年4月 当社 取締役常務執行役員スポーツクラブ 事業本部長 兼事業サポート本部長 平成25年4月 当社 取締役常務執行役員スポーツクラブ 事業本部長 兼事業企画本部長 平成27年4月 当社 取締役常務執行役員スポーツクラブ 事業担当 平成28年4月 当社 取締役専務執行役員スポーツクラブ 事業担当 事業支援担当(現任)	(注)3	61
取締役	専務執行役員 ヘルスケア事業 担当 新業態・新規事 業担当	高崎 尚樹	昭和35年7月26日生	昭和60年7月 (株)ダイエーレジャーランド 入社 平成20年6月 当社 取締役執行役員営業副本部長 平成20年10月 当社 取締役執行役員ヘルスケア事業本部長 兼ヘルスケア企画部長 平成21年7月 当社 取締役執行役員ヘルスケア事業本部長 平成23年4月 当社 取締役常務執行役員ヘルスケア事業 本部長 平成27年4月 当社 取締役常務執行役員ヘルスケア事業 担当 新業態・新規事業担当 平成28年4月 当社 取締役専務執行役員ヘルスケア事業 担当 新業態・新規事業担当(現任) 平成28年6月 (株)コミュニティネット取締役(現任) 平成29年5月 (株)ルネサンス棚倉取締役(現任)	(注)3	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
取締役		中藤 正哉	昭和36年12月20日生	昭和59年4月 (株)富士銀行(現:株)みずほ銀行)入行 平成14年4月 みずほ証券(株) 経営企画グループ企画部 シニアマネージャー 平成18年4月 同社 市場営業グループ統括部長 平成20年6月 同社 金融市場グループ副グループ長 平成21年5月 (株)みずほコーポレート銀行(現:株)みずほ銀行)兜町証券営業部長 平成23年4月 同行 執行役員営業第十一部長 平成25年4月 DIC(株) 執行役員海外営業管理部長 平成27年1月 同社 執行役員経営企画部長(現任) 平成28年6月 当社 取締役(現任) 平成29年6月 太陽ホールディングス(株) 取締役(現任)	(注)3	
取締役		河本 宏子	昭和32年2月13日生	昭和54年4月 全日本空輸(株) 入社(現:ANAホールディングス(株)) 平成21年4月 同社 執行役員 客室本部長 平成24年11月 同社 上席執行役員 オペレーション部門副統括 兼客室センター長 平成25年4月 全日本空輸(株) 取締役執行役員オペレーション部門副統括 兼客室センター長 平成26年4月 同社 常務取締役執行役員 女性活躍推進担当 オペレーション部門副統括兼客室センター長 平成27年4月 同社 常務取締役執行役員 ANAブランド客室部門統括 平成28年1月 同社 常務取締役執行役員 ANAブランド客室部門統括 東京オリンピック・パラリンピック推進本部副本部長 平成28年4月 同社 取締役専務執行役員 グループ女性活躍推進担当 東京オリンピック・パラリンピック推進本部副本部長 平成28年6月 三井住友信託銀行(株) 取締役(現任) 平成29年4月 (株)ANA総合研究所 代表取締役副社長(現任) 平成29年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		西村 正則	昭和35年1月20日生	昭和55年4月 大日本インキ化学工業(株)(現:DIC(株)) 入社 平成16年6月 当社 執行役員人事部長 平成21年4月 当社 執行役員営業管理部長 平成21年7月 当社 執行役員ヘルスケア事業本部副本部長 平成22年4月 当社 執行役員総務部長 平成24年7月 当社 執行役員人事部長 平成27年4月 当社 執行役員全社戦略担当補佐 平成27年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)5	304
常勤監査役		田中 俊和	昭和32年1月7日生	昭和55年4月 大日本インキ化学工業(株)(現:DIC(株)) 入社 平成23年6月 当社 取締役執行役員最高財務責任者 兼財務本部長 平成24年4月 当社 取締役常務執行役員最高財務責任者 兼財務本部長 平成27年4月 当社 取締役常務執行役員最高財務責任者 財務担当 平成28年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
監査役		鉢村 健	昭和34年7月6日生	昭和57年4月 平成13年11月 平成17年3月 平成20年4月 平成20年5月 平成23年6月 平成23年7月 平成24年2月 平成24年10月 平成27年1月 平成27年6月 平成28年8月 平成29年3月	日本銀行入行 同行 発券局総務課長 同行 福島支店長 同行 国際局参事役 独立行政法人 国際協力機構(JICA)長期専門家(中央銀行業務/総括)ベトナム中央銀行 機能強化プロジェクト 内閣官房 東京電力に関する経営・財務調査委員会 内閣官房 審議官 東日本大震災復興対策本部 復興庁 政策参与(兼)統括官付審議官 日本銀行 神戸支店長 ㈱アサヒセキュリティ 社長付顧問 当社 監査役(現任) ㈱青山トラスト会社社 特別顧問(現任) 凸版印刷㈱ 顧問(現任)	(注)5	13
監査役		生田 美弥子	昭和41年8月4日生	平成6年11月 平成13年1月 平成22年12月 平成24年5月 平成26年10月 平成28年6月	仏国、パリ弁護士会弁護士登録 Nga, Miguères & Associés法律事務所 仏国パリオフィス、越国ハノイオフィス勤務 米国ニューヨーク州弁護士登録 Hughes Hubbard & Reed LLP 米国ニューヨークオフィス勤務 第二東京弁護士会弁護士登録 弁護士法人北浜法律事務所東京事務所勤務(現任) 独立行政法人環境再生保全機構非常勤監事(現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	
計							4,558

- (注) 1. 取締役中藤正哉及び河本宏子は、社外取締役であります。  
2. 監査役鉢村健及び生田美弥子は、社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 常勤監査役田中俊和及び監査役生田美弥子の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5. 常勤監査役西村正則及び監査役鉢村健の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
土屋 詔二	昭和19年8月8日生	平成12年7月 平成14年3月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年9月 平成23年6月	㈱ソード取締役 ㈱アイティ・イニシアティブ取締役 ㈱エーエムテクノロジー取締役 学校法人エヌ・アイ・エス学園理事(現任) ㈱エスオーエスジャパン顧問(現任) ㈱エーエムテクノロジー顧問	(注)	

- (注) 補欠監査役が監査役に就任する場合の任期は、監査役として就任した時から、前任監査役の残任期間満了時までであります。  
7. 当社は、平成16年6月28日より執行役員制度を導入しており、その数は15名であります。上記役員以外の執行役員は、常務執行役員最高財務責任者財務担当業務効率化担当安澤嘉丞、常務執行役員スポーツクラブ事業担当補佐兼第1営業部長西剛士、常務執行役員ヘルスケア事業担当補佐新業態・新規事業担当補佐兼新規事業推進部長望月美佐緒、常務執行役員全社戦略担当補佐兼人事戦略部長吉田智宣、執行役員事業サポート部長渋谷弘衛、執行役員ベトナム営業部長RENAISSANCE VIETNAM INC.社長大森健司、執行役員海外事業企画部長RENAISSANCE VIETNAM INC.取締役河瀬壮一郎、執行役員第2営業部長武藤亮夫、執行役員地域健康営業部長伊藤裕、執行役員健康経営推進部長荒井恵津子及び執行役員新業態推進部長荻田雅彦の11名であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業の持続的な発展と成長を目指して、企業価値を向上させていくという経営方針を実現するために、より健全かつ効率的な経営を可能にする仕組みづくりを進めていくことが当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、最も重要な経営課題と位置づけております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であります。また、執行役員制度のもと、監督機能と執行機能の分離を進めていく体制を整え、より迅速で効率的な経営を目指しております。

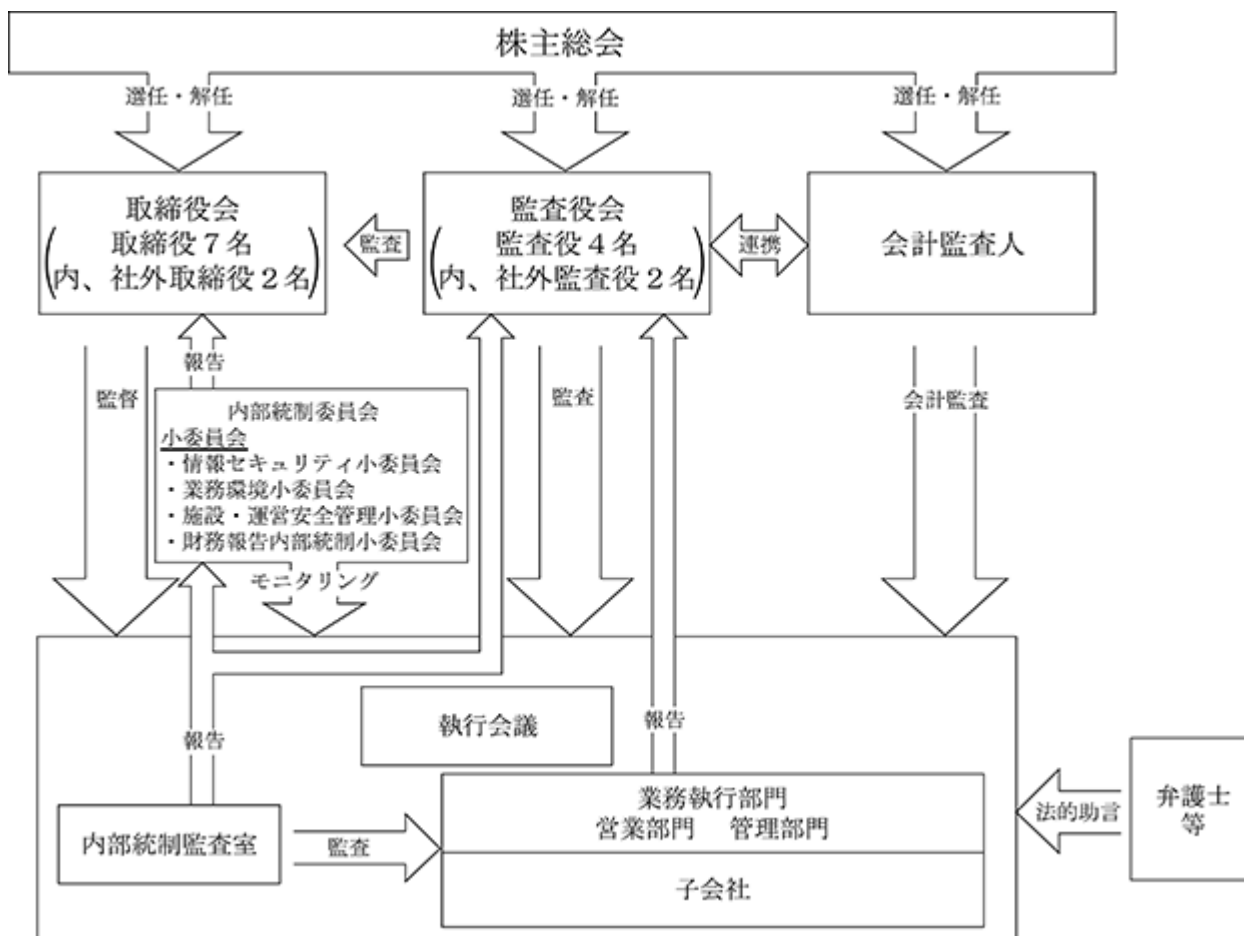
取締役会は、7名で構成され、内2名は社外取締役であります。当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、毎月開催される取締役会で審議決定します。

また、執行役員で構成する執行会議を毎月開催しております。業務執行にかかる重要な事項を審議決定し、迅速な業務執行を図っております。執行会議の審議内容及び決定事項については取締役会に報告されます。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、取締役の職務の執行を監査しております。4名の監査役は、監査役会が定めた監査基準に準拠し監査方針と監査計画に従い、取締役会、執行会議及び内部統制委員会等に出席する他、取締役等からの報告の聴取や重要な決裁書類の閲覧、業務状況の調査などを通じ取締役の職務執行の監査を実施しております。

内部統制委員会は、代表取締役社長執行役員を委員長とし、当社グループの健全な内部統制環境を整備し、企業活動における様々なリスクの認識と予防活動を推進すること及び内部統制活動の有効性の評価を行うことを目的として、設置しております。

当社グループにおける企業統治の体制、内部統制及びリスク管理体制は次のとおりであります。



#### ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、2名の社外取締役による経営の監視を行っているほか、執行役員制度を導入し執行機能と監督機能の分離を目指したガバナンス体制を構築しております。また、社外監査役を含む監査役、監査役会による取締役の職務の執行を監査し、併せて監査役と社長直轄の内部統制監査室が情報を共有しております。

#### ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループの健全な内部統制環境を整備し、企業活動における様々なリスクの認識と予防活動を推進すること及び内部統制活動の有効性の評価を行うことを目的として、代表取締役社長執行役員を委員長とする内部統制委員会を設置しております。

同委員会内には、全社的かつ日常的なリスクに対応するために、4つの小委員会（情報セキュリティ小委員会、業務環境小委員会、施設・運営安全管理小委員会、財務報告内部統制小委員会）を設置し、それぞれワーキングスタッフを任命し、活動を行っております。

また、当社グループは、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じてその都度、弁護士などの複数の専門家から経営判断やリスクマネジメント上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

#### ニ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務執行者の自律的な経営を尊重しつつ、当社の社内規程に基づき、必要事項及び重要な意思決定については、子会社の取締役及び使用人から、当社に事前に報告させ、経営の執行状況について定期又は随時報告を受け、適切な指導、管理を行っております。

また、監査役及び内部統制監査室は、子会社の監査も行っております。

#### ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、非業務執行取締役等の中藤正哉氏、河本宏子氏、西村正則氏、田中俊和氏、鉢村健氏及び生田美弥子氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときには、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

#### 内部監査及び監査役監査

社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査役会が定めた監査基準に準拠し監査方針と監査計画に従い、取締役会、執行会議及び内部統制委員会等に出席する他、取締役等からの報告の聴取や重要な決裁書類の閲覧、業務状況の調査などを通じ取締役の職務執行の監査を実施しております。また、内部統制監査室（3名）と毎月の定例会議で情報を共有し、会計監査人とは四半期毎に加え、必要に応じて会合を持ち相互連携を図っております。また、本社各部門からは随時または定期に報告を受け、監査体制の充実を図っております。

なお、常勤監査役の田中俊和氏は、当社において最高財務責任者を歴任するなど財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役の鉢村健氏は、日本銀行出身であり、同行調査統計局をはじめ複数の部署で企業財務会計の調査を長年経験しているほか、内閣官房でも、財務関連の有識者会議の事務局次長を務めるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

代表取締役社長執行役員直轄の内部統制監査室は、内部監査規程及び年間計画に従い、内部監査を実施しております。内部監査の結果は代表取締役社長執行役員、関係役員、監査役及び内部統制委員会へ報告すると共に、グループ会社を含む被監査部門に対して改善事項の指摘及び改善指導を行っております。

## 社外取締役及び社外監査役

### イ．社外取締役と社外監査役の員数並びに当社との関係

当社は、経営の一層の透明性の向上と監督機能の強化を図るため、社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。当社は「社外役員の独立性要件」を定めており、その要件を踏まえ、当社の経営上の課題を解決するために最適となる社外取締役及び社外監査役の人選を行っております。

上記社外役員4名は、過去に当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受けたことはなく、さらに当社との間に人的及び資本的関係並びに特別利害関係はありません。

### ロ．社外取締役又は社外監査役が当社において果たす機能及び役割

社外取締役の中藤正哉氏は、金融機関における経営企画部門マネージャーや営業部門の執行役員を務めたことにより培われた企業経営に関する豊富な経験とともに、海外事業の管理に関する見識を当社経営の監督及びチェック機能の一層の充実のため、活かしていただいております。また、社外取締役の河本宏子氏は、全日本空輸(株)におけるサービス品質やブランド向上に関する要職を務めたことにより培われたサービス業に関する豊富な経験や見識を当社の企業価値向上、及び経営の監督並びにチェック機能の一層の充実のため、活かしていただきます。

社外監査役の鉢村健氏は、日本銀行および日本国政府の要職を務められ、豊富な経験と幅広い見識を活かし、独立した立場で大所高所からの観点をもって、監査業務を行っていただいております。また、社外監査役の生田美弥子氏は、日本のみならず米国及び仏国における弁護士資格を有しており、東南アジアを中心とした豊富な国際経験及び知識等を当社の経営監視体制の一層の充実のために活かし、客観的な立場で、当社の監査業務に貢献していただいております。

### ハ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会に出席し、監査概要報告や監査方針、監査計画、及び内部統制委員会の活動報告を受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、適確な意見を述べております。

社外監査役は「内部監査及び監査役監査」に記載のとおり、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行について監査を実施しております。また、定例の監査役会等を通じ、会計監査人とは相互連携を図り、内部統制監査室とは、情報の共有を行っております。

## 役員の報酬等

### イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	183,208	122,850	60,358	6
監査役 (社外監査役を除く。)	37,800	37,800		3
社外役員	14,700	14,700		6

### ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

### 二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、取締役会より委任された報酬委員会が、役員報酬規程に基づいて取締役の報酬等の額を決定しております。



株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	5 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	41,605千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コナミホールディングス(株)	1,185	3,946	同業他社の情報収集のため
セントラルスポーツ(株)	1,000	2,296	同業他社の情報収集のため

(注)コナミホールディングス(株)及びセントラルスポーツ(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当社所有の非上場株式を除く2銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)コミュニティネット	100	32,500	事業の拡大
コナミホールディングス(株)	1,185	5,599	同業他社の情報収集のため
セントラルスポーツ(株)	1,000	3,505	同業他社の情報収集のため

(注)コナミホールディングス(株)及びセントラルスポーツ(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当社所有の上場株式2銘柄についても合わせて記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査業務は有限責任監査法人トーマツに委託しており、業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。なお、継続関与年数は7年以下であります。

指定有限責任社員 業務執行社員 北方 宏樹氏

指定有限責任社員 業務執行社員 木村 彰夫氏

当社の、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名の計12名であります。なお会計監査人である有限責任監査法人トーマツ及び指定有限責任社員と当社の間には、公認会計士法に規定する利害関係はありません。

#### 取締役会の定数及び選任決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を、定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任の減免

当社は、会社法第423条第1項の取締役及び監査役の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合に、責任の原因となった事実の内容、職務執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるときは、取締役会の決議によって、会社法所定の限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とすることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		35,700	
連結子会社				
計	33,000		35,700	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜、会計基準に関する情報の収集に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,002,546	1,006,627
売掛金	1,012,790	1,241,649
商品	200,220	187,865
貯蔵品	90,312	83,404
繰延税金資産	441,090	473,180
その他	1,331,615	1,191,296
貸倒引当金	10,131	8,537
流動資産合計	4,068,443	4,175,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,595,076	18,039,246
減価償却累計額	10,715,849	11,177,616
建物及び構築物(純額)	6,879,226	6,861,629
機械装置	1,938,399	1,987,400
減価償却累計額	1,318,149	1,399,357
機械装置(純額)	620,250	588,043
工具、器具及び備品	3,564,701	3,784,277
減価償却累計額	2,709,582	2,771,756
工具、器具及び備品(純額)	855,119	1,012,520
土地	1,258,345	1,139,178
リース資産	7,443,233	8,726,857
減価償却累計額	1,403,605	1,748,138
リース資産(純額)	6,039,628	6,978,719
建設仮勘定	74,235	1,770,232
有形固定資産合計	15,726,806	18,350,324
無形固定資産		
のれん	178,949	164,329
その他	738,555	822,332
無形固定資産合計	917,504	986,661
投資その他の資産		
投資有価証券	12,026	47,389
長期貸付金	1,139,889	1,006,237
敷金及び保証金	8,174,563	8,303,384
繰延税金資産	325,861	301,415
その他	300,224	377,549
投資その他の資産合計	9,952,565	10,035,975
固定資産合計	26,596,876	29,372,960
資産合計	30,665,320	33,548,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	194,046	69,083
短期借入金	1,300,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,165,000	2,370,000
リース債務	283,514	347,968
未払金	1,393,409	1,381,449
未払法人税等	735,446	874,460
賞与引当金	835,920	918,292
役員賞与引当金	56,020	60,358
資産除去債務	44,466	21,724
その他	2,198,692	2,199,495
流動負債合計	9,206,516	10,042,832
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,610,000	5,110,000
リース債務	5,965,801	6,864,968
退職給付に係る負債	532,088	568,388
資産除去債務	903,546	932,981
その他	726,773	759,362
固定負債合計	13,738,209	14,235,700
負債合計	22,944,725	24,278,533
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	2,756,974	2,756,974
利益剰余金	8,247,801	9,799,677
自己株式	5,495,999	5,495,999
株主資本合計	7,719,155	9,271,031
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,796	4,782
為替換算調整勘定	15,175	7,609
退職給付に係る調整累計額	16,533	13,509
その他の包括利益累計額合計	1,438	1,117
純資産合計	7,720,594	9,269,913
負債純資産合計	30,665,320	33,548,447

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	43,480,482	44,449,012
売上原価	38,270,313	38,473,250
売上総利益	5,210,168	5,975,762
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,024,098	<sup>1</sup> 2,293,323
営業利益	3,186,070	3,682,439
営業外収益		
受取利息	27,581	25,625
受取配当金	63	97
受取手数料	117,011	116,284
その他	40,283	24,743
営業外収益合計	184,940	166,751
営業外費用		
支払利息	293,363	281,731
為替差損	108,814	20,056
その他	36,448	34,938
営業外費用合計	438,626	336,727
経常利益	2,932,385	3,512,464
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 34,818	<sup>2</sup> 18,088
減損損失	<sup>3</sup> 143,421	<sup>3</sup> 270,951
店舗閉鎖損失	65,332	9,120
損害補償損失	25,564	
その他	1,636	14,580
特別損失合計	270,773	312,740
税金等調整前当期純利益	2,661,611	3,199,723
法人税、住民税及び事業税	1,134,609	1,239,925
法人税等調整額	5,976	9,855
法人税等合計	1,140,585	1,249,780
当期純利益	1,532,978	1,969,652
親会社株主に帰属する当期純利益	1,532,978	1,969,652

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	1,532,978	1,969,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	978	1,986
為替換算調整勘定	11,709	7,566
退職給付に係る調整額	5,297	3,023
その他の包括利益合計	17,985	2,556
包括利益	1,550,963	1,967,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,550,963	1,967,095
非支配株主に係る包括利益		



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,210,380	2,756,974	7,162,441	5,495,940	6,633,855
当期変動額					
剰余金の配当			447,618		447,618
親会社株主に帰属する当期純利益			1,532,978		1,532,978
自己株式の取得				59	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,085,359	59	1,085,300
当期末残高	2,210,380	2,756,974	8,247,801	5,495,999	7,719,155

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,817	3,466	21,830	16,546	6,617,308
当期変動額					
剰余金の配当					447,618
親会社株主に帰属する当期純利益					1,532,978
自己株式の取得					59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	978	11,709	5,297	17,985	17,985
当期変動額合計	978	11,709	5,297	17,985	1,103,285
当期末残高	2,796	15,175	16,533	1,438	7,720,594

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,210,380	2,756,974	8,247,801	5,495,999	7,719,155
当期変動額					
剰余金の配当			417,776		417,776
親会社株主に帰属する当期純利益			1,969,652		1,969,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,551,876		1,551,876
当期末残高	2,210,380	2,756,974	9,799,677	5,495,999	9,271,031

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,796	15,175	16,533	1,438	7,720,594
当期変動額					
剰余金の配当					417,776
親会社株主に帰属する当期純利益					1,969,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,986	7,566	3,023	2,556	2,556
当期変動額合計	1,986	7,566	3,023	2,556	1,549,319
当期末残高	4,782	7,609	13,509	1,117	9,269,913

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,661,611	3,199,723
減価償却費	2,084,967	2,215,668
減損損失	143,421	270,951
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	46,596	40,658
長期未払金の増減額( は減少)	34,603	37,736
賞与引当金の増減額( は減少)	99,821	82,372
固定資産除却損	34,818	18,088
受取利息及び受取配当金	27,645	25,723
支払利息	293,363	281,731
売上債権の増減額( は増加)	51,437	228,859
たな卸資産の増減額( は増加)	18,964	19,262
前払費用の増減額( は増加)	12,994	44,842
仕入債務の増減額( は減少)	3,223	124,962
未払金の増減額( は減少)	180,963	12,364
未払費用の増減額( は減少)	38,077	20,275
前受金の増減額( は減少)	49,313	8,866
未払消費税等の増減額( は減少)	527,111	32,370
その他	143,172	149,333
小計	5,132,582	5,857,813
利息及び配当金の受取額	505	1,141
利息の支払額	294,598	284,206
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	1,118,105	1,205,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,720,384	4,369,236
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出		32,500
有形固定資産の取得による支出	3,160,710	3,577,932
有形固定資産の売却による収入		96,680
無形固定資産の取得による支出	102,326	284,157
敷金及び保証金の差入による支出	63,471	323,095
敷金及び保証金の回収による収入	65,120	211,383
その他	150,561	83,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,110,826	3,826,321
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	900,000	500,000
長期借入れによる収入	2,100,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	2,536,000	2,295,000
リース債務の返済による支出	274,734	320,003
自己株式の取得による支出	59	
配当金の支払額	446,427	417,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,221	532,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,709	7,566
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	364,045	2,961
現金及び現金同等物の期首残高	659,382	1,023,428
現金及び現金同等物の期末残高	1,023,428	1,026,389

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりです。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 RENAISSANCE VIETNAM INC. (ベトナム国)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社 1社

RENAISSANCE OLYMPIA CO., LTD (ベトナム国)

上記1社につきましては、利益基準及び剰余金基準からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

原則として売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)

貯蔵品

個別原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、及び在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物が2~47年、構築物が2~42年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては20年の定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を損益処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ55,690千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,783千円	5,783千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
従業員給料及び賞与	541,545千円	603,190千円
事業税	173,577千円	296,067千円
減価償却費	202,955千円	235,582千円
賞与引当金繰入額	82,184千円	94,725千円
役員賞与引当金繰入額	56,020千円	60,358千円

(表示方法の変更)

「事業税」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より主要な費用として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度におきましても主要な費用として表示しております。

- 2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	23,862千円	9,808千円
機械装置	2,415千円	1,889千円
工具、器具及び備品	7,104千円	6,391千円
ソフトウェア	1,436千円	
合計	34,818千円	18,088千円

### 3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

#### (1)減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	場所	クラブ等の数
スポーツクラブ設備	建物及び構築物他	大阪府	1
スポーツクラブ設備	建物及び構築物他	東京都	1
スポーツクラブ設備	建物及び構築物他	広島県	1
スポーツクラブ設備	機械装置他	神奈川県	2

#### (2)減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、それぞれ当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### (3)減損損失の金額

建物及び構築物	120,403千円
機械装置	10,681千円
工具、器具及び備品	12,337千円
計	143,421千円

#### (4)資産のグルーピングの方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また、賃貸用不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

#### (5)回収可能価額の算定方法

クラブの設備については、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

#### (1)減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	場所	クラブ等の数
スポーツクラブ設備	建物及び構築物他	茨城県	1
スポーツクラブ設備	建物及び構築物他	東京都	1
スポーツクラブ設備	工具、器具及び備品他	兵庫県	1
スポーツクラブ設備	建物及び構築物他	ベトナム国	1
売却資産	建物及び構築物他	埼玉県	1
売却予定資産	土地	千葉県	1

#### (2)減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブの設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、それぞれ当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、売却資産及び売却予定資産については、従来、賃貸用不動産及び共用資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、それぞれ当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

建物及び構築物	175,985千円
土地	63,986千円
工具、器具及び備品	26,877千円
機械装置	3,253千円
ソフトウェア	849千円
計	270,951千円

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また、売却資産及び売却予定資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

クラブの設備については、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。また、売却資産については、正味売却価額により算定しており、その評価は売却約定額を使用しております。売却予定資産については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,343千円	2,862千円
税効果調整前	1,343千円	2,862千円
税効果額	365千円	876千円
その他有価証券評価差額金	978千円	1,986千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,709千円	7,566千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,344千円	3,194千円
組替調整額	11,767千円	7,552千円
税効果調整前	8,422千円	4,358千円
税効果額	3,125千円	1,335千円
退職給付に係る調整額	5,297千円	3,023千円
その他の包括利益合計	17,985千円	2,556千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,379,000			21,379,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,458,376	44		6,458,420

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	298,412	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	149,206	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	223,808	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,379,000			21,379,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,458,420			6,458,420

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	223,808	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	193,967	13.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	223,808	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	1,002,546千円	1,006,627千円
預け金(流動資産その他)	20,881千円	19,761千円
現金及び現金同等物	1,023,428千円	1,026,389千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額		1,283,623千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	9,303,943千円	4,397,083千円		4,906,860千円
工具、器具及び備品	7,762千円	5,030千円	2,731千円	
合計	9,311,705千円	4,402,114千円	2,731千円	4,906,860千円

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	9,280,963千円	4,871,718千円		4,409,245千円
合計	9,280,963千円	4,871,718千円		4,409,245千円

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	474,820千円	488,293千円
1年超	5,081,856千円	4,593,563千円
合計	5,556,677千円	5,081,856千円
リース資産減損勘定期末残高	159千円	

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	881,287千円	883,629千円
リース資産減損勘定の取崩額	956千円	159千円
減価償却費相当額	489,310千円	497,614千円
支払利息相当額	268,837千円	258,847千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 1 ファイナンス・リース取引

### (借主側)

#### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### リース資産の内容

スポーツクラブ設備（建物）であります。

##### リース資産の減価償却の方法

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2 オペレーティング・リース取引

### (借主側)

#### オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	3,391,062千円	3,332,372千円
1年超	20,603,642千円	18,696,328千円
合計	23,994,704千円	22,028,700千円

#### (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、短期的な運転資金は、主に銀行借入により調達し、長期的な設備資金は、自己資金、建物リース及び金融機関からの借入により調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスク、発行会社の信用リスクに晒されております。建設協力金である長期貸付金、敷金及び保証金は、差し入れ先の財政状況等の悪化による回収不能リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、長くても3ヶ月以内の支払い期日にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は当連結会計年度末日後、最長で5年であります。またリース債務は、建物リース取引によるものであり、償還日は当連結会計年度末日後、最長で19年2ヶ月であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、与信管理規程に従い、売掛金、長期貸付金（建設協力金）、敷金及び保証金などの債権について経理財務部主管で継続的にモニタリングしております。また取引先ごとに期日及び残高管理を行い、財政状況等の悪化による回収リスクの早期把握や軽減を図っております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,002,546	1,002,546	
(2) 売掛金	1,012,790		
貸倒引当金( 1)	10,131		
	1,002,659	1,002,659	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,242	6,242	
(4) 長期貸付金	1,139,889	1,139,889	
(5) 敷金及び保証金	8,174,563	7,303,355	871,207
資産計	11,325,901	10,454,693	871,207
(1) 支払手形及び買掛金	194,046	194,046	
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	
(3) 長期借入金( 2)	7,775,000	7,800,613	25,613
(4) リース債務	6,249,316	6,661,359	412,043
負債計	15,518,362	15,956,019	437,657

( 1 ) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,006,627	1,006,627	
(2) 売掛金	1,241,649		
貸倒引当金( 1)	8,537		
	1,233,112	1,233,112	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,104	9,104	
(4) 長期貸付金	1,006,237	1,006,237	
(5) 敷金及び保証金	8,303,384	7,002,172	1,301,211
資産計	11,558,465	10,257,254	1,301,211
(1) 支払手形及び買掛金	69,083	69,083	
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	
(3) 長期借入金( 2)	7,480,000	7,476,266	3,733
(4) リース債務	7,212,936	8,037,777	824,841
負債計	16,562,019	17,383,127	821,107

( 1 ) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらは建設協力金であり、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、償還時期を合理的に見積った期間に応じたりスクフリーレートで、償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	1	32,501

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
関係会社株式	5,783	5,783

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
売掛金	1,012,790				
長期貸付金		530,404	411,347	184,215	13,922
敷金及び保証金		1,130,571	1,424,293	1,085,026	4,534,670
合計	1,012,790	1,660,975	1,835,641	1,269,242	4,548,593

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
売掛金	1,241,649				
長期貸付金		492,329	368,684	143,583	1,638
敷金及び保証金		1,003,870	1,991,646	900,472	4,407,395
合計	1,241,649	1,496,199	2,360,330	1,044,056	4,409,034

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
短期借入金	1,300,000				
長期借入金	2,165,000	5,610,000			
リース債務	283,514	1,844,534	3,086,866	869,280	165,119
合計	3,748,514	7,454,534	3,086,866	869,280	165,119

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
短期借入金	1,800,000				
長期借入金	2,370,000	5,110,000			
リース債務	347,968	2,054,157	3,948,187	770,761	91,862
合計	4,517,968	7,164,157	3,948,187	770,761	91,862

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,211	6,242	4,030
小計	2,211	6,242	4,030
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	2,211	6,242	4,030

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,211	9,104	6,892
小計	2,211	9,104	6,892
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	2,211	9,104	6,892

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。



## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度または前払退職金制度の選択制並びに非積立型の確定給付制度を採用しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	493,913	532,088
勤務費用	57,352	58,969
利息費用	4,445	4,788
数理計算上の差異の発生額	3,344	3,194
退職給付の支払額	26,968	30,652
退職給付債務の期末残高	532,088	568,388

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立制度の退職給付債務	532,088	568,388
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	532,088	568,388
退職給付に係る負債	532,088	568,388
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	532,088	568,388

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	57,352	58,969
利息費用	4,445	4,788
数理計算上の差異の費用処理額	18,905	14,690
過去勤務費用の費用処理額	7,138	7,138
確定給付制度に係る退職給付費用	73,565	71,310

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	7,138	7,138
数理計算上の差異	15,560	11,496
合計	8,422	4,358

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	24,983	17,845
未認識数理計算上の差異	48,807	37,311
合計	23,824	19,465

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%

3 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度139,640千円、当連結会計年度144,502千円であります。

4 前払退職金制度

当社グループの前払退職金制度への支払額は、前連結会計年度29,170千円、当連結会計年度25,924千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	258,299千円	283,752千円
前受金	4,946千円	4,705千円
未払事業税	63,119千円	77,254千円
未払事業所税	49,951千円	48,833千円
貸倒引当金	3,130千円	2,638千円
その他	84,040千円	55,998千円
繰延税金資産合計	463,485千円	473,180千円
繰延税金負債		
未収入金	22,395千円	
繰延税金負債合計	22,395千円	
繰延税金資産の純額	441,090千円	473,180千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費限度超過額	95,237千円	65,734千円
退職給付に係る負債	162,854千円	173,953千円
建設協力金	71,596千円	78,517千円
資産除去債務	276,485千円	285,492千円
長期未払金	24,174千円	24,174千円
その他	10,452千円	10,452千円
繰延税金資産小計	640,798千円	638,322千円
評価性引当額	34,626千円	53,649千円
繰延税金資産合計	606,172千円	584,673千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,233千円	2,109千円
建設協力金	106,769千円	113,868千円
建物	170,797千円	165,893千円
その他	1,512千円	1,388千円
繰延税金負債合計	280,311千円	283,258千円
繰延税金資産の純額	325,861千円	301,415千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった  
主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	2.3%
住民税均等割	2.8%	2.3%
税率変更による影響	1.4%	
連結子会社の税率差異	2.3%	2.5%
評価性引当額の増減		0.6%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	38.4%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

スポーツクラブ設備における不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数等を勘案して15年から47年と見積り、その期間に応じた割引率(0.2%から2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	670,200千円	948,012千円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	73,771千円	51,499千円
時の経過による調整額	29,694千円	31,985千円
資産除去債務の履行等による減少額	16,418千円	76,792千円
見積りの変更による増加額	190,765千円	
期末残高	948,012千円	954,706千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	D I C ライ フテック(株)	東京都 中央区	50,000	健康食品の 製造、販売		商品の仕入	商品の仕入	816	買掛金	52

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. D I C ライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	D I C ライ フテック(株)	東京都 中央区	50,000	健康食品の 製造、販売		商品の仕入	商品の仕入	556	買掛金	37

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. D I C ライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	517円45銭	621円28銭
1 株当たり当期純利益金額	102円74銭	132円01銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,532,978	1,969,652
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,532,978	1,969,652
普通株式の期中平均株式数(株)	14,920,608	14,920,580



(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、平成29年5月22日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権(行使指定・停止指定条項付)(以下「本新株予約権」という。)の発行を決議し、平成29年6月8日に当該本新株予約権を発行しております。

なお、同日付で当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了し、以下のとおり割当を行っております。

第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権(行使指定・停止指定条項付)

割当日	平成29年6月8日
新株予約権の総数	20,000個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式2,000,000株
発行価額	本新株予約権1個につき金1,061円(総額21,220,000円)
当該発行による潜在株式数	潜在株式数:2,000,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は1,421円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は2,000,000株であります。 本新株予約権の行使に際して交付する株式において、当社は保有する自己株式(6,458,400株)を活用する予定です。
資金調達額(差引手取概算額)	4,071,220,000円
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 2,030円 行使価額は、平成29年6月9日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の92%に相当する価額に修正されます。ただし、修正後の価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、当該行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、当該行使請求に係る本新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、当該行使請求に係る交付株式数で除した額とする。 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
行使可能期間	平成29年6月9日から平成32年6月9日
割当先と割当方法	野村証券株式会社に対する第三者割当方式
資金用途	新規出店投資 ・主に複合型スポーツクラブ 将来のM&A・資本業務提携投資 ・主に介護事業及び健康関連事業並びにスポーツクラブ事業の拡大

(新株予約権の行使による新株の発行)

平成29年6月21日までの間に、行使価額修正条項付第1回新株予約権(行使指定・停止指定条項付)の一部について権利行使が行われ、行使額面総額の払込が完了し、自己株式より割り当てております。

行使年月日	交付株式数		行使価額 (円)	行使価額総額 (千円)
	新株(株)	移転自己株式(株)		
平成29年6月12日		200,000	1,825	365,000
平成29年6月19日		200,000	1,775	355,000

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,800,000	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,165,000	2,370,000	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	283,514	347,968	3.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,610,000	5,110,000	0.7	平成30年7月31日～平成34年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,965,801	6,864,968	3.2	平成30年4月30日～平成48年5月31日
その他有利子負債				
合計	15,324,316	16,492,936		

(注) 1. 「平均利率」は、借入金等の期中平均残高に基づき算定を行っております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,180,000	1,990,000	670,000	270,000
リース債務	1,079,997	315,624	324,618	333,917

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務等	948,012	83,485	76,792	954,706

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,658,377	21,926,758	33,183,662	44,449,012
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	543,290	1,545,632	2,789,251	3,199,723
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	334,793	989,828	1,805,830	1,969,652
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.44	66.34	121.03	132.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.44	43.90	54.69	10.98

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	694,302	719,582
売掛金	1,007,759	1,233,631
商品	200,220	186,628
貯蔵品	90,312	83,404
前払費用	846,484	887,028
繰延税金資産	441,090	473,180
その他	516,673	284,874
貸倒引当金	10,131	8,537
流動資産合計	3,786,712	3,859,791
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,059,711	6,230,258
構築物	243,386	216,828
機械及び装置	527,046	509,048
工具、器具及び備品	742,125	951,941
土地	1,258,345	1,139,178
リース資産	6,039,628	6,978,719
建設仮勘定	74,235	1,770,232
有形固定資産合計	14,944,478	17,796,206
無形固定資産		
のれん	178,949	164,329
借地権	203,210	203,210
ソフトウェア	501,757	600,734
その他	31,565	17,750
無形固定資産合計	915,482	986,024
投資その他の資産		
投資有価証券	6,243	41,605
関係会社株式	393,508	5,784
長期貸付金	2,061,979	1,925,457
敷金及び保証金	8,154,393	8,284,264
店舗賃借仮勘定	37,595	143,258
長期前払費用	239,099	210,760
繰延税金資産	318,570	308,843
その他	23,530	23,530
貸倒引当金		43,740
投資その他の資産合計	11,234,920	10,899,763
固定資産合計	27,094,880	29,681,994
資産合計	30,881,593	33,541,786

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	148,893	34,188
買掛金	45,152	34,994
短期借入金	1,300,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,165,000	2,370,000
リース債務	283,514	347,968
未払金	1,381,294	1,368,374
未払費用	956,249	973,359
未払法人税等	735,446	874,460
未払消費税等	284,395	249,409
前受金	388,715	361,388
預り金	147,588	158,122
前受収益	29,898	3,265
賞与引当金	835,920	918,292
役員賞与引当金	56,020	60,358
資産除去債務	44,466	21,724
設備関係支払手形	259,664	93,865
設備関係未払金	132,052	338,443
その他	22,668	22,068
流動負債合計	9,216,942	10,030,283
固定負債		
長期借入金	5,610,000	5,110,000
リース債務	5,965,801	6,864,968
長期未払金	378,979	416,716
長期前受収益	17,983	16,240
退職給付引当金	508,264	548,922
資産除去債務	903,546	932,981
長期預り保証金	328,097	326,233
その他	1,713	171
固定負債合計	13,714,385	14,216,235
負債合計	22,931,327	24,246,518

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金		
資本準備金	2,146,804	2,146,804
その他資本剰余金	610,170	610,170
資本剰余金合計	2,756,974	2,756,974
利益剰余金		
利益準備金	69,375	69,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,406,739	9,749,755
利益剰余金合計	8,476,114	9,819,130
自己株式	5,495,999	5,495,999
株主資本合計	7,947,468	9,290,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,796	4,782
評価・換算差額等合計	2,796	4,782
純資産合計	7,950,265	9,295,267
負債純資産合計	30,881,593	33,541,786

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
フィットネス売上高	40,694,115	41,244,658
商品売上高	1,194,164	1,111,034
その他の営業収入	1,543,487	<sup>1</sup> 1,931,895
売上高合計	43,431,767	44,287,589
売上原価	38,107,159	38,214,835
売上総利益	5,324,608	6,072,754
販売費及び一般管理費		
役員報酬	181,920	175,350
従業員給料及び賞与	531,310	596,320
賞与引当金繰入額	82,184	94,725
役員賞与引当金繰入額	56,020	60,358
法定福利費	104,965	114,110
退職給付費用	14,903	15,339
採用教育費	76,177	64,366
旅費及び交通費	65,672	64,160
減価償却費	201,486	235,443
賃借料	128,490	142,501
支払手数料	116,510	134,961
事業税	173,577	296,067
その他	256,774	286,666
販売費及び一般管理費合計	1,989,992	2,280,369
営業利益	3,334,615	3,792,384
営業外収益		
受取利息及び配当金	<sup>1</sup> 37,526	<sup>1</sup> 35,309
受取手数料	117,011	116,284
その他	40,071	24,541
営業外収益合計	194,610	176,135
営業外費用		
支払利息	293,363	281,731
為替差損	86,429	5,957
その他	35,849	34,870
営業外費用合計	415,642	322,560
経常利益	3,113,583	3,645,959
特別損失		
固定資産除却損	30,615	15,878
減損損失	143,421	146,179
関係会社株式評価損		440,099
関係会社貸倒引当金繰入額		<sup>2</sup> 43,740
店舗閉鎖損失	65,332	9,120
損害補償損失	25,564	
その他	1,636	13,462
特別損失合計	266,570	668,480
税引前当期純利益	2,847,012	2,977,478
法人税、住民税及び事業税	1,134,609	1,239,925
法人税等調整額	5,976	23,239
法人税等合計	1,128,633	1,216,686
当期純利益	1,718,379	1,760,792

【売上原価明細書】

フィットネス売上原価及びその他の営業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1		5,334,880	14.3	5,667,269	15.1
2		11,421,327	30.5	11,443,387	30.4
3		753,736	2.0	823,567	2.2
4		227,472	0.6	226,398	0.6
5		1,285,287	3.4	1,304,261	3.5
6		405,930	1.1	427,623	1.1
7		819,602	2.2	793,661	2.1
8		3,318,815	8.9	2,999,980	8.0
9		154,188	0.4	175,465	0.5
10		277,011	0.7	323,449	0.9
11		120,140	0.3	138,171	0.4
12		2,056,658	5.5	2,045,372	5.4
13		7,985,585	21.4	7,772,805	20.7
14		1,826,242	4.9	1,892,909	5.0
15		561,109	1.5	616,277	1.6
16		855,556	2.3	934,696	2.5
フィットネス売上原価及び その他の営業収入原価		37,403,545	100.0	37,585,297	100.0

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高			182,811		200,220
当期商品仕入高			721,022		615,946
合計			903,834		816,166
商品期末たな卸高			200,220		186,628
商品売上原価			703,614		629,537



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,210,380	2,146,804	610,170	2,756,974	69,375	7,135,978	7,205,353
当期変動額							
剰余金の配当						447,618	447,618
当期純利益						1,718,379	1,718,379
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,270,760	1,270,760
当期末残高	2,210,380	2,146,804	610,170	2,756,974	69,375	8,406,739	8,476,114

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,495,940	6,676,766	1,817	1,817	6,678,584
当期変動額					
剰余金の配当		447,618			447,618
当期純利益		1,718,379			1,718,379
自己株式の取得	59	59			59
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			978	978	978
当期変動額合計	59	1,270,701	978	978	1,271,680
当期末残高	5,495,999	7,947,468	2,796	2,796	7,950,265

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,210,380	2,146,804	610,170	2,756,974	69,375	8,406,739	8,476,114
当期変動額							
剰余金の配当						417,776	417,776
当期純利益						1,760,792	1,760,792
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						1,343,016	1,343,016
当期末残高	2,210,380	2,146,804	610,170	2,756,974	69,375	9,749,755	9,819,130

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,495,999	7,947,468	2,796	2,796	7,950,265
当期変動額					
剰余金の配当		417,776			417,776
当期純利益		1,760,792			1,760,792
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,986	1,986	1,986
当期変動額合計		1,343,016	1,986	1,986	1,345,002
当期末残高	5,495,999	9,290,484	4,782	4,782	9,295,267

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

原則として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)

(2) 貯蔵品

個別原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 ... 2～47年

構築物 ... 2～42年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は下記のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) ... 5年(社内における利用可能期間)

のれん ... 20年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については給付算定式基準によっております。

###### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。

#### 5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

##### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ55,690千円増加しております。

##### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	46,994千円	1,762千円
長期金銭債権	922,090千円	919,220千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高		1,744千円
営業取引以外の取引による取引高	10,106千円	10,254千円

2 関係会社貸倒引当金繰入額

関係会社貸倒引当金繰入額は、当社連結子会社に対する長期貸付金に対して貸倒引当金を計上したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	387,724千円	1千円
関連会社株式	5,783千円	5,783千円
計	393,508千円	5,784千円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	258,299千円	283,752千円
前受金	4,946千円	4,705千円
未払事業税	63,119千円	77,254千円
未払事業所税	49,951千円	48,833千円
貸倒引当金	3,130千円	2,638千円
その他	84,040千円	55,998千円
繰延税金資産合計	463,485千円	473,180千円
繰延税金負債		
未収入金	22,395千円	
繰延税金負債合計	22,395千円	
繰延税金資産の純額	441,090千円	473,180千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費限度超過額	95,237千円	65,734千円
関係会社株式評価損		134,670千円
退職給付引当金	155,563千円	167,997千円
建設協力金	71,596千円	78,517千円
資産除去債務	276,485千円	285,492千円
長期未払金	24,174千円	24,174千円
貸倒引当金		13,384千円
その他	10,452千円	10,452千円
繰延税金資産小計	633,507千円	780,420千円
評価性引当額	34,626千円	188,319千円
繰延税金資産合計	598,881千円	592,101千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,233千円	2,109千円
建設協力金	106,769千円	113,868千円
建物	170,797千円	165,893千円
その他	1,512千円	1,388千円
繰延税金負債合計	280,311千円	283,258千円
繰延税金資産の純額	318,570千円	308,843千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	2.4%
住民税均等割	2.7%	2.5%
税率変更による影響	1.2%	
評価性引当額の増減		5.2%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%	40.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、平成29年5月22日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権(行使指定・停止指定条項付)(以下「本新株予約権」という。)の発行を決議し、平成29年6月8日に当該本新株予約権を発行しております。

なお、同日付で当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了し、以下のとおり割当を行っております。

第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権(行使指定・停止指定条項付)

割当日	平成29年6月8日
新株予約権の総数	20,000個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式2,000,000株
発行価額	本新株予約権1個につき金1,061円(総額21,220,000円)
当該発行による潜在株式数	潜在株式数:2,000,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は1,421円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は2,000,000株であります。 本新株予約権の行使に際して交付する株式において、当社は保有する自己株式(6,458,400株)を活用する予定です。
資金調達額(差引手取概算額)	4,071,220,000円
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 2,030円 行使価額は、平成29年6月9日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の92%に相当する価額に修正されます。ただし、修正後の価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、当該行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、当該行使請求に係る本新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、当該行使請求に係る交付株式数で除した額とする。 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
行使可能期間	平成29年6月9日から平成32年6月9日
割当先と割当方法	野村証券株式会社に対する第三者割当方式
資金用途	新規出店投資 ・主に複合型スポーツクラブ 将来のM&A・資本業務提携投資 ・主に介護事業及び健康関連事業並びにスポーツクラブ事業の拡大

(新株予約権の行使による新株の発行)

平成29年6月21日までの間に、行使価額修正条項付第1回新株予約権(行使指定・停止指定条項付)の一部について権利行使が行われ、行使額面総額の払込が完了し、自己株式より割り当てております。

行使年月日	交付株式数		行使価額 (円)	行使価額総額 (千円)
	新株(株)	移転自己株式(株)		
平成29年6月12日		200,000	1,825	365,000
平成29年6月19日		200,000	1,775	355,000



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	6,059,711	1,138,003	122,031 (72,709)	845,424	6,230,258	10,166,898
構築物	243,386	29,511	1,251 (634)	54,818	216,828	932,370
機械及び装置	527,046	147,826	5,197 (3,253)	160,627	509,048	1,382,218
工具、器具及び備品	742,125	709,557	11,089 (5,595)	488,651	951,941	2,717,796
土地	1,258,345		119,166 (63,986)		1,139,178	
リース資産	6,039,628	1,283,623		344,532	6,978,719	1,748,138
建設仮勘定	74,235	1,744,641	48,645		1,770,232	
有形固定資産計	14,944,478	5,053,165	307,382 (146,179)	1,894,054	17,796,206	16,947,422
無形固定資産						
のれん	178,949			14,619	164,329	128,067
借地権	203,210				203,210	
ソフトウェア	501,757	284,129		185,152	600,734	500,896
その他	31,565	71,614	82,889	2,539	17,750	15,840
無形固定資産計	915,482	355,744	82,889	202,312	986,024	644,803

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	北千住クラブ	885,150千円 (翌期新規開設)
	コクールルネサンス名古屋	407,061千円 (翌期新規開設)
	JRゲートタワークラブ	
	福岡大橋クラブ	395,976千円 (翌期新規開設)
リース資産	広島東千田クラブ	1,283,623千円 (新規開設)
建物	北朝霞クラブ	111,074千円 (既存店改修)
	福岡香椎クラブ	86,726千円 (既存店改修)
	亀戸クラブ	68,354千円 (既存店改修)
工具、器具及び備品	本社IT戦略部	53,309千円 (システム改修)
	広島東千田クラブ	48,781千円 (新規開設)
	福岡香椎クラブ	27,093千円 (既存店改修)
機械及び装置	住之江クラブ	18,212千円 (既存店改修)
	玉島クラブ	17,019千円 (既存店改修)
	石神井公園クラブ	11,814千円 (既存店改修)

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地	賃貸用不動産	55,180千円 (売却)
建物	賃貸用不動産	41,444千円 (売却)

3. 当期減少額のうち ( ) 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（流動）	10,131	8,537	10,131	8,537
貸倒引当金（固定）		43,740		43,740
賞与引当金	835,920	918,292	835,920	918,292
役員賞与引当金	56,020	60,358	56,020	60,358

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(注)1.2
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載 URL: <a href="https://www.s-renaissance.co.jp">https://www.s-renaissance.co.jp</a>
株主に対する特典	所有株式数100株保有の株主1名様につき2枚、以降100株ごとに2枚追加、500株以上は一律10枚の株主優待券を年2回贈呈

- (注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りに係る株式の取扱は、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。但し、特別口座に記載されている単元未満株式の買取りにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱いたいします。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第34期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月23日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

平成28年6月23日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第35期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月5日関東財務局長に提出

第35期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月8日関東財務局長に提出

第35期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

#### (5) 参照方式による有価証券届出書及びその添付書類

新株予約権証券(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)の発行 平成29年5月22日関東財務局長に提出

#### (6) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類

訂正届出書(上記(5)有価証券届出書の訂正届出書) 平成29年5月30日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

株式会社 ルネサンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサンス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

- 重要な後発事象（新株予約権の発行）に記載されているとおり、会社は平成29年5月22日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月8日に行使価額修正条項付第1回新株予約権（行使指定・停止指定条項付）を発行している。
- 重要な後発事象（新株予約権の行使による新株の発行）に記載されているとおり、行使価額修正条項付第1回新株予約権（行使指定・停止指定条項付）の一部について権利行使が行われ、行使額面総額の払込みが完了し、自己株式より割り当てている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ルネサンスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ルネサンスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月28日

株式会社 ルネサンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサンスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

1. 重要な後発事象（新株予約権の発行）に記載されているとおり、会社は平成29年5月22日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月8日に行使価額修正条項付第1回新株予約権（行使指定・停止指定条項付）を発行している。
2. 重要な後発事象（新株予約権の行使による新株の発行）に記載されているとおり、行使価額修正条項付第1回新株予約権（行使指定・停止指定条項付）の一部について権利行使が行われ、行使額面総額の払込みが完了し、自己株式より割り当てている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。



利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。